

令和7(2025)年度 下半期予算の収支状況

市の財政がどのような状況にあり、皆さんが納めた税金や国・県からの支出金などが、どのように使われているかを知っていただくため、令和7(2025)年度下半期予算の執行状況をお知らせします。

なお、今回お知らせする額は3月末時点の数値のため、決算額とは異なります。令和7年度決算については決算状況がまとも次第、広報やホームページでお知らせします。

※ 端数処理のため、積み上げ額と合計額などが一致しない場合があります。

1. 財政の動向

当初予算の編成段階で予見や積算が可能なものについては、できるかぎり当初予算に反映させたものの、その後の物価高騰の影響の拡大などに伴い、補正予算は9号まで成立しています。

これに伴い当初予算では493億9000万円であった予算総額は、補正予算36億8600万円と令和6年度から令和7年度に繰り越した12億6485万円を合わせた543億4085万円となりました。

2. 財政方針

近年の国際情勢の変化による、エネルギーや原材料等の価格高騰が長期化する中で、市では市民の生命と生活を守るため、様々な対策に全力で取り組みました。このような中で、令和4年度に開始した第四次総合計画の将来都市像「未来につなぐ 心やすらぐ水辺のまち 我・孫・子」と8つの基本目標の実現に向け、実施計画に位置付けた事業を着実に実行していく必要があります。

また、デジタル技術やデータを活用した住民の利便性向上や業務の効率化など、新たな枠組みへの対応も求められています。

しかし、歳入の根幹である市税収入は増加傾向にあるものの、歳出においては、少子化対策や超高齢社会への対応に係る扶助費などの社会保障関連経費は増加を続けていくことが見込まれ、さらに学校を含む公共施設の老朽化対策について、令和4年3月に改訂した公共施設等総合管理計画では、公共施設等の持続的な運営に向けて、市の事業や施策の見直しによる財源の確保も必要であることが示され、更に厳しい歳出の抑制が求められています。

このため、歳入については、公共施設へのネーミングライツの導入や印刷媒体への広告掲載による掲載料の徴収など、新たな財源の確保を図ります。また、公共施設の老朽化対策などにも必要となる地方債については、将来の市民にその負担を負わせるものであることから、元利償還金に対する交付税措置なども考慮したうえで実施するなど、歳入全般にわたり一層の見直しを行い、財源確保に努めます。

また、歳出については、人件費について業務内容と配置人員のバランスを最適化することで、時間外勤務手当などを含めた総人件費の節減に努めるほか、公共施設の改修や車両更新などの資産の取得に要する経費については、国・県補助金や地方債などの財源を積極的に探すなどの取り組みを含め、歳出全般にわたり一層の見直しを推進していきます。

市民の安全安心を確保し、持続可能な財政運営が図れるよう、今まで以上に重点的、効果的かつ効率的な予算執行を進めていきます。

3. 一般会計の概況

一般会計の歳入及び歳出の上半期・下半期別の概況は表1と表2のとおりです。

表1 歳入(収入)

区分	予算額	上半期(令和7年9月末時点)		下半期(令和8年3月末時点)		合計	
		収入額	収入率	収入額	収入率	収入額	収入率
市税	185億3530万円	94億5310万円	51.0%	76億6279万円	41.3%	171億1588万円	92.3%
地方譲与税	2億9300万円	7457万円	25.5%	1億1891万円	40.6%	1億9348万円	66.0%
交付金	39億6100万円	20億3485万円	51.4%	14億4602万円	36.5%	34億8087万円	87.9%
地方交付税	69億0126万円	44億8933万円	65.1%	24億5785万円	35.6%	69億4718万円	100.7%
地方特例交付金	1億1018万円	1億1018万円	100.0%	万円	0.0%	1億1018万円	100.0%
分担金・負担金	5億7755万円	1億7068万円	29.6%	2億3928万円	41.4%	4億0996万円	71.0%
使用料・手数料	6億1201万円	2億8652万円	46.8%	2億4631万円	40.2%	5億3284万円	87.1%
国庫支出金	114億0083万円	31億7371万円	27.8%	58億9890万円	51.7%	90億7261万円	79.6%
県支出金	39億5522万円	4億4310万円	11.2%	13億0453万円	33.0%	17億4763万円	44.2%
繰入金	10億8561万円	5000万円	4.6%	9億4279万円	86.8%	9億9279万円	91.5%
繰越金	8億0451万円	8億0451万円	100.0%	0円	0.0%	8億0451万円	100.0%
市債	49億5750万円	0円	0.0%	1億1708万円	2.4%	1億1708万円	2.4%
その他	11億4690万円	3億2456万円	28.3%	4億5672万円	39.8%	7億8128万円	68.1%
合計	543億4085万円	214億1510万円	39.4%	208億9117万円	38.4%	423億0628万円	77.9%

<用語(区分)の説明>

- ・市 税 : 市の収入の中心で、市民税、固定資産税、軽自動車税などがあります。
- ・地方譲与税 : 本来市税となる税源をいったん国税として徴収し、市に譲与します。地方揮発油譲与税・自動車重量譲与税・森林環境譲与税の合計です。
- ・交 付 金 : 利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・地方消費税・環境性能割・ゴルフ場利用税・交通安全対策などの各交付金の合計です。
- ・地方交付税 : 国から用途を特定しない財源として交付されます。
- ・地方特例交付金 : 減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分など)として国から交付されます。
- ・分担金・負担金 : 特定の事業により利益を受ける団体や個人から徴収します。
- ・使用料・手数料 : 市の施設利用や行政サービスに対する料金として徴収します。
- ・国庫支出金 : 国から特定の事業を実施するために交付されます。
- ・県支出金 : 県から特定の事業を実施するために交付されます。
- ・繰 入 金 : 弾力的な財政運営等を行うため、基金や特別会計から繰り入れます。
- ・繰 越 金 : 前年度決算で生じた剰余金のうち、当年度の歳入に充てるものです。
- ・市 債 : 市の事業や財政運営のために国や金融機関から借り入れる資金です。
- ・そ の 他 : 財産収入・寄附金・諸収入の合計です。

表2 歳出(支出)

区分	予算額	上半期(令和7年9月末時点)		下半期(令和8年3月末時点)		合計	
		支出額	執行率	支出額	執行率	支出額	執行率
議会費	3億0470万円	1億7159万円	56.3%	1億2936万円	42.5%	3億0095万円	98.8%
総務費	65億4742万円	23億3798万円	35.7%	33億2873万円	50.8%	56億6671万円	86.5%
民生費	239億8958万円	105億4527万円	44.0%	124億4918万円	51.9%	229億9445万円	95.9%
衛生費	44億0527万円	13億3231万円	30.2%	22億4932万円	51.1%	35億8164万円	81.3%
農林水産業費	3億2602万円	1億1466万円	35.2%	1億3912万円	42.7%	2億5378万円	77.8%
商工費	3億9351万円	2億5357万円	64.4%	1億0777万円	27.4%	3億6134万円	91.8%
土木費	42億0057万円	16億0138万円	38.1%	21億9678万円	52.3%	37億9816万円	90.4%
消防費	36億7821万円	13億4667万円	36.6%	14億1071万円	38.4%	27億5737万円	75.0%
教育費	73億6974万円	21億5126万円	29.2%	30億7504万円	41.7%	52億2630万円	70.9%
公債費	31億0628万円	15億5026万円	49.9%	15億5102万円	49.9%	31億0128万円	99.8%
予備費	1955万円	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
合計	543億4085万円	214億0495万円	39.4%	266億3703万円	49.0%	480億4198万円	88.4%

<用語(区分)の説明>

- ・議会費 : 議会活動に要する経費で、議員の報酬や議会事務に使われます。
- ・総務費 : 市の管理的業務、近隣センターなど他に区分できない経費です。
- ・民生費 : 高齢者や障害者、児童などの社会福祉の経費です。
- ・衛生費 : 疾病予防のための各種検診や環境対策、ごみ処理などに使われます。
- ・農林水産業費 : 地産地消の推進など農業の振興や農業委員会の運営に使われます。
- ・商工費 : 商業や工業の振興、観光事業、雇用促進、消費生活の改善などに使われます。
- ・土木費 : 道路や公園の整備、排水対策など快適なまちづくりに使われます。
- ・消防費 : 防火や救急業務など市民生活の安全を守るために使われます。
- ・教育費 : 小・中学校の運営や社会教育事業、図書館、市民体育館などの経費です。
- ・公債費 : 市債として借りた資金に利子を付けて返済する経費です。
- ・予備費 : 予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合などに対応する経費です。

4. 市民の負担状況

市民サービスやいろいろな事業を行うための経費は、皆さんに納めていただいている市税のほか、国や県からの支出金や市の借入金である市債などで賄われています。
 令和8年1月1日現在の人口13万2112人、世帯数6万4757世帯で算出した市民一人あたり及び一世帯あたりの経費と市税負担状況は、表3のとおりです。

表3 市民一人あたり及び一世帯あたりの経費と市税負担状況

	市民一人あたり	一世帯あたり
経費	36万3646円	74万1881円
市税負担額	12万9556円	26万4309円

5. 市債(地方債)現在高

市債は、施設整備や用地取得などの経費に充てるための財務省や地方公共団体金融機構、民間金融機関などからの借入金です。
 一般会計の令和7年度末(令和8年3月末)時点の市債残高は、289億7167万円です。市民一人あたりの市債残高は21万9296円となります。
 (令和6年度の県内37市平均は31万4582円)

表4 市債(一般会計)の市民一人あたりの比較

	市債現在高
令和7年度 我孫子市	21万9296円
令和6年度の県内37市平均	31万4582円

- ※ 各年度1月1日現在の人口で比較。
- ※ 県内37市平均の市債現在高は普通会計で表示。また、出納整理期間における借入を含む。

表5 市債(一般会計)の推移

年度	市債現在高	うち、臨時財政対策債	臨時財政対策債比率
令和5年度	315億8128万円		
令和6年度	298億6163万円		
令和7年度	289億7167万円	159億4500万円	55.0%

※各年度とも、3月31日時点の比較のため出納整理期間における借入は含まれていません。

6. 財産及び一時借入金の現在高

一時借入金・出資及び出捐金・有価証券の現在高は表6のとおりです。

表6 一時借入金・出資及び出捐金・有価証券の状況(令和7年度末残高)

一時借入金現在高	0円
出資金・出捐金現在高	22億7079万円
有価証券現在高	90万円

7. 基金の現在高

基金は、特定の目的のために資金を積み立てたり、運用するために設けられています。各基金の令和7年度末残高は表7-1と表7-2のとおりです。

表7-1 一般会計において資金の管理を行うもの

基金名称	令和7年度末残高	令和6年度末残高	増減率
財政調整基金	42億9400万円	36億6300万円	17.2%
減債基金	14億6360万円	13億6478万円	7.2%
公共施設整備基金	11億9470万円	14億8240万円	△ 19.4%
ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金	5283万円	6190万円	△ 14.7%
国際・平和交流推進基金	4380万円	4570万円	△ 4.2%
社会福祉事業基金	2億5920万円	2億5740万円	0.7%
緑の基金	6560万円	6530万円	0.5%
スポーツ振興基金	6910万円	1億3110万円	△ 47.3%
一般廃棄物処理施設整備等基金	5億7420万円	3億9320万円	46.0%
成田線輸送力強化等整備基金	640万円	620万円	3.2%
文化施設整備基金	6億7090万円	6億6940万円	0.2%
めるへん文庫基金	6815万円	7920万円	△ 14.0%
文化財保存基金	1230万円	1130万円	8.8%
災害対策基金	3100万円	3090万円	0.3%
森林環境譲与税基金	2839万円	3117万円	△ 8.9%
白権文学館基金	500万円	420万円	19.0%
鳥の博物館基金	1840万円	1430万円	28.7%
市民活動推進基金	450万円	0円	皆増
教育振興基金	2442万円	2800万円	△ 12.9%
合 計	88億8649万円	83億3945万円	6.5%

※財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

※減債基金・・・市債(地方債)の返済のための積立金

表7-2 各特別会計において資金の管理を行うもの

基金名称	令和7年度末残高	令和6年度末残高	増減率
国民健康保険事業財政調整基金	1億1227万円	1億0269万円	9.3%
介護保険財政調整基金	12億1264万円	13億8680万円	△ 12.6%
合 計	13億2491万円	14億8949万円	△ 11.0%

8. 特別会計の状況

特別会計は、特定の事業を行うため一般会計と区別して経理する必要がある場合に設ける会計です。

表8 特別会計予算執行状況

会 計	予算額	収入額			支出額		
		上半期 (令和7年9月末時点)	下半期 (令和8年3月末時点)	合計	上半期 (令和7年9月末時点)	下半期 (令和8年3月末時点)	合計
国民健康保険事業	118億7286万円	49億2243万円	57億9123万円	107億1366万円	42億9365万円	64億6576万円	107億5941万円
介護保険	133億0676万円	61億0921万円	67億0905万円	128億1826万円	54億4404万円	65億3915万円	119億8319万円
後期高齢者医療	29億0788万円	12億1641万円	-92770万円	2億8871万円	6億3663万円	21億9666万円	28億3329万円
合 計	280億8750万円	122億4805万円	115億7257万円	238億2063万円	103億7433万円	152億0156万円	255億7589万円

9. 下水道事業会計の状況

下水道事業は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填します。

※ 消費税関連経理等を反映していないため、今回の公表値は決算額とは異なります。

表9-1 事業経営に係る収支(税抜き)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和7年9月末時点)	下半期 (令和8年3月末時点)	合計
下水道事業収益	31億4036万円	13億2983万円	16億5368万円	29億8351万円
下水道事業費用	28億0403万円	6億5011万円	19億5835万円	26億0846万円
差し引き	3億3633万円	6億7972万円	△3億0467万円	3億7505万円

表9-2 下水道施設建設に係る収支(税込み)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和7年9月末時点)	下半期 (令和8年3月末時点)	合計
資本的収入	28億4905万円	2億8171万円	13億3862万円	16億2033万円
資本的支出	34億6208万円	7億0787万円	13億5346万円	20億6133万円
差し引き	△6億1303万円	△4億2616万円	△1億1484万円	△4億4100万円

表9-3 下水道企業債

令和7年度末残高	111億0984万円
----------	------------

表9-4 一時借入金

令和7年度末残高	0円
----------	----

10. 水道事業会計の状況

水道事業は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填します。
 ※ 消費税関連経理等を反映していないため、今回の公表値は決算額とは異なります。

表10-1 事業経営に係る収支(税抜き)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和7年9月末時点)	下半期 (令和8年3月末時点)	合計
水道事業収益	25億3132万円	12億5842万円	13億0427万円	25億6269万円
水道事業費用	25億2815万円	8億0981万円	16億5761万円	24億6742万円
差し引き	317万円	4億4861万円	△3億5334万円	9527万円

表10-2 水道施設建設に係る収支(税込み)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和7年9月末時点)	下半期 (令和8年3月末時点)	合計
資本的収入	9億3998万円	4219万円	8億5349万円	8億9568万円
資本的支出	25億8724万円	6億6698万円	13億8482万円	20億5180万円
差し引き	△16億4726万円	△6億2479万円	△5億3133万円	△11億5612万円

表10-3 水道企業債

令和7年度末残高	31億0484万円
----------	-----------

表10-4 一時借入金

令和7年度末残高	0円
----------	----